

## 一般廃棄物処理基本計画 主な事業の進捗状況（令和4年度）

【ごみ処理】

達成度：A（目標達成）・B（80%以上達成）・C（未達成）

実施1	リデュース・リユースの推進によるごみの減量	取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R4年度)	名称	単位	指標					達成度 (R4年度)	課題・方向性	担当課
							上段：目標値、下段：実績値							
							R2	R3	R4	R5	R6			
1	エンカル消費の推進	○	サイチョプレスにて「規格外品」の活用など、広報周知を実施。市民に向けてエンカル消費の広報を実施。	買い物時に3Rを意識している人の割合	%	65	70	90	92	95	B	【令和4年度ごみ・資源に関する市民意識アンケート調査】アンケート調査において、環境にやさしい買い物を意識している人は、85%であった。ただし、エンカル消費の定義が広いため今後も環境分野に特化した広報の実施を行う必要がある。	循環社会推進課	
2	マイボトル普及事業	○	実施なし。	使い捨て容器等を使わないようにしている人の割合	%	17	45	50	55	60	B	【令和4年度ごみ・資源に関する市民意識アンケート調査】「あなたは、普段マイボトル（繰り返し使える出納などの容器）を持ち歩いていますか」という問いに対して、「常に持ち歩いている」「ときどき持ち歩いている」という回答が43.9%。	循環社会推進課	
3	生ごみ処理器購入費の補助	○	処理機の購入価格の2分の1以内の額とし、電動生ごみ処理機補助金は2万円、コンポスト、EMポカシ容器は3千円を限度とする。（配達料や別売りの付属品及び工事費等を含まない金額で、値引きや保有ポイント使用分等を差し引いた実費払い予定額）EMポカシ容器24基 コンポスト55基 電動生ごみ処理機101基	生ごみ処理器購入費補助基数	基	128	195	197	199	200	B	当補助事業はある程度生ごみ減量に資しているため、事業を継続することが望ましい。ただし、10万円を超える高機能機器の補助金申請が増えていることから、他市動向を踏まえ上限の見直しを検討する必要があると考える。	循環社会推進課	
4	持ち帰り・小盛メニューの提供などによる食べきり協力店の展開	○	食品ロス削減部門 10者、164事業所	認定事業所数	事業所	実態調査	制度の構築	制度の周知・新規認定	167	170	A	市が行うプロポーザルについては担当課判断で加点対象になる場合があるが、それ以外（総合評価入札など）は現状加点対象にできていない（各課協議済み）。別の認定メリットを検討する必要がある。食品ロス削減部門については、市内食品関連事業所数にして約6割以上を占めているのが飲食店のため、力を入れていく必要がある。	循環社会推進課	
5	食品ロス削減事業	○	市民講座、サイチョプレスでの毎月掲載、子育て世代向けパンフレットの配布、エコレシコンテスト入賞作品集、小学校出前講座での啓発品及び啓発動画を実施。	食品ロスを認知し、あまり食品を捨てていない人の割合	%	40	44	48	60	64	A	新潟県食品ロス削減推進協議会への参加や食品ロス削減に向けた庁内連絡会議の設置により、他部署と一層の情報共有しながら進めていく。	循環社会推進課	

※目標値の  については、R2実績値がR6目標値を上回ったため、上方修正を行った値。

実施2	さらなる資源循環の推進	取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R4年度)	名称	単位	指標					達成度 (R4年度)	課題・方向性	担当課
							上段：目標値、下段：実績値							
							R2	R3	R4	R5	R6			
6	段ボールコンポストの普及啓発	○	(販売実績) 段ボールコンポストセット 375セット 基材のみ 185袋 計560個	段ボールコンポスト販売数 (セット及び基材)	個	416	467	645	650	655	B	一定の販売数を維持していることから、引き続き身近なリサイクルを推奨できるよう継続する。サイチョプレスやチラシによる広報を引き続き展開し、周知に努める。材料費・運搬費の高騰を考慮し、販売金額の見直しを検討する必要がある。	循環社会推進課	
7	学校給食残さの資源化	○	・市内小・中学校、幼稚園、給食センターから排出される食品残渣の堆肥化を実施。 (回収量) 515t (対象施設) 市内86施設148校	学校給食残さの資源化率	%	100	100	100	100	100	A	食べ残しの減量を教育委員会と連携しながら進める必要がある。焼却への移行も視野に検討を進める必要がある。	循環社会推進課	
8	優良事業者を評価する制度の充実	○	認定事業者数81者、388事業者 (内訳) ・3R推進部門 66者、216事業所 ・ゼロカーボン部門 5者、8事業所 ・食品ロス削減部門 10者、164事業所	認定事業者数	事業所	90	目標値の検討	320	400	410	A	市が行うプロポーザルについては担当課判断で加点対象になる場合があるが、それ以外（総合評価入札など）は現状加点対象にできていない（各課協議済み）、別の認定メリットを検討する必要がある。なお、食品ロス削減部門は、飲食店が認定を受けにくい印象があるため、制度の要綱改正も含めて検討を行いたい。	循環社会推進課 廃棄物対策課	
9	雑がみ減量の推進	○	サイチョプレスでの紙分別の特集記事を掲載。	組成調査 家庭系燃やすごみ 紙類のうち資源物の割合	%	—	12.8	—	12.8	—	B	新たに開設したSNS媒体（Instagram、X:旧Twitterなど）を活用することで広報を行う。	循環社会推進課	
10	集団資源回収運動	○	市民団体が実施する集団資源回収活動に対し奨励金を交付した。団体への回収用具の譲与品目を整理した。 ・看板：譲与継続予定 ・ビニールシート：令和5年度終了予定 *令和2年度終了：リヤカー、台車（大・小）、一輪車（大・小）、空き缶圧縮機	実施団体数	団体	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	B	市全体の古紙類回収の8割強を、集団資源回収が占めており、重量当たりの必要経費が行政収集と比べ抑えられることから、制度を存続させる。古紙の市況が回収業者の撤退など集団資源回収の安定的な実施に影響を与える場合がある。	廃棄物対策課	

※目標値の  については、R2実績値がR6目標値を上回ったため、上方修正を行った値。

施策3 意識啓発の推進

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R4年度)	指標					達成度 (R4年度)	課題・方向性	担当課		
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4				R5	R6
1-1 サイチョプレスの発行	○	主な記事について ・フードシェアリングサービスの展開する民間事業者の取り組み ・新潟市環境優良事業者等認定制度の認定事業者の紹介 ・年末年始の収集運搬やごみ関連チャットボットの案内 ・間違いやすいプラマーク容器包装の正しい分別方法	市が発信しているごみやリサイクルの情報を「サイチョプレス」で入手している人の割合	%	19.3 23.8	24 23.8	24.5 13.3	25 /	25.5 /	C	市民に対してわかりやすい内容を伝えていこうと、市民がサイチョプレス紙面を通して活動に参加するなどの工夫をしながら引き続き紙面を構成していく。	循環社会推進課
1-2 ごみ分別アプリの配信	○	アプリの運用保守（ごみカレンダー更新、資源物回収拠点更新、分別検索更新など）と広報（市公式LINE配信、イオン新潟南でのチラシ配布、大学・専門学校等新入学生へのチラシ配布）を行った。	アプリのユーザー数	人	2,800 3,691	3,700 3,772	3,750 3,686	3,800 /	3,850 /	B	今後も適切に運用保守を行い、広報についても積極的にを行うことで、ごみ分別アプリの普及を図り、ごみ分別への理解を深めていく。	循環社会推進課
1-3 ごみ分別アプリの多言語化	○	「ごみ収集カレンダー」と「ごみの分け方出し方」の2項目について3か国語（英語、中国語、韓国語）に対応。	多言語に対応したごみ分別アプリの配信		導入準備 導入準備	導入開始 導入開始	随時必要に応じて更新 随時必要に応じて行進	随時必要に応じて更新 /	随時必要に応じて更新 /	A	随時更新作業を行っていく。他項目についても多言語化できないか、多言語にも対応する必要があるか検討を進める。	循環社会推進課
1-4 未就学児や小学生向け出前授業の実施		小学4年生対象の出前講座実施 79校 4,626人 未就学児及び低学年向けの出前授業実施 83か所 4,280人	訪問回数	回	120 96	120 128	120 162	120 /	120 /	A	小学4年生対象の出前講座は、ごみを学ぶ社会科授業の一時限として学習されており、6月を中心に予約が重なるうえ、5～6月はボランティア清掃ゴミの回収に人員を割かれるため、希望に添えないケースがある。講座後に次年度もお願いされるケースが多く、他業務との調整を図り、できるだけ希望に添えるよう対応していく。	廃棄物対策課
1-5 市政さわやかトーク宅配便		「ごみの分け方・出し方」というテーマに基づき、参加者の反応を見ながら、わかりやすく説明し、理解を深めてもらった。	参加人数	人	315 66	315 108	315 187	315 /	315 /	C	コロナ禍の影響により、さわやかトークを含む自治回答の会合が自粛となり、目標値に到達しなかった。引き続き市民に身近な「家庭ごみ」に関する市政さわやかトーク宅配便を継続していく。	廃棄物対策課

施策4 市民サービスの向上

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R4年度)	指標					達成度 (R4年度)	課題・方向性	担当課		
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4				R5	R6
1-6 ごみ出し支援	○	高齢者や障がい者などごみ出しが困難な世帯に対して、有償ボランティア等によるごみ出し支援を行う団体へ支援金を交付。 (登録団体) 自治・町内会、コミ協、地区社会協議会等 (実績) 燃やすごみ等：延べ54,175回 粗大ごみ：延べ8回 (参考) ごみ集積場まで 150円/日、粗大ごみ 500円/日	登録団体	団体	250 252	260 270	270 290	280 /	290 /	A	引き続き各区の社会福祉協議会等、福祉関係者との連携を深め、自治・町内会への制度周知に努める。	廃棄物対策課
1-7 三本柱への活用と既存事業の見直し	○	「資源循環型社会促進策」「地球温暖化対策」「地域コミュニティ活動の振興」の3本柱の既存事業について、効率的・効果的に手数料収入が活用されるよう、各事業内容について、見直しを実施。	既存事業の見直し		実施 実施	— —	— /	— /	実施 /	—	R2年度実施済み。	循環社会推進課
1-8 新たな柱として次世代に繋がる未来投資的な施策の検討	○	食品ロス削減や廃プラスチック対策などの新たな課題への対応や、さらなる資源循環・低炭素社会の構築に向けて、有効な先進技術の活用や環境課題の解決に向けた企業の支援、安定かつ持続可能なごみ処理体制の構築や環境教育の充実などの次世代につながる未来投資的な施策の検討を行う。	未来投資的な施策の検討		実施 実施	実施 実施	実施 /	実施 /	実施 /	A	新たな課題への対応や、さらなる資源循環・低炭素社会の構築に向けて、有効な先進技術の活用や、安定持続可能なごみ処理体制の構築などといった視点を取り入れた施策の検討を進める。	循環社会推進課

施策5 地域の環境美化の推進

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R4年度)	指標					達成度 (R4年度)	課題・方向性	担当課		
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4				R5	R6
19 地域清掃等への助成	○	・地域環境保全・環境美化の推進を図ることを目的に、自治会等の団体が行う清掃活動に係る経費の一部を補助。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により清掃機会が減少。 (参考) 経費の4/5を補助。上限 (@250円×参加者数) × 4/5	地域清掃活動費等補助金を活用した清掃活動参加者数	人	130,000 76,893	130,500 97,157	131,000 108,334	131,500	132,000	B	対象経費の妥当性は常に検証していく必要がある。	廃棄物対策課
20 若年層への自発的な美化活動を促す手法の検討(SNS等による啓発強化等)		予算措置不要な取り組みとしてSNSを活用した若年層向け啓発手法を検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響により若年層への働き替えがままならず、手法の再検討が必要となった。	SNSによる情報発信手法		検討 検討	試行 未実施	実施 未実施	実施	実施	C	新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら、可能な範囲・手段を模索し、事業目的を実現していく。	廃棄物対策課
21 ばい捨て等防止対策事業		ばい捨て等美観を害する行為及び路上喫煙により他人の身体を害する行為の防止。 (内容) ・環境美化指導員による巡視・指導(路上喫煙制限地区・苦情発生地を中心に違反行為等取り締まり) ・路面シール点検、貼替え委託	ばい捨て等防止指導巡視の実施		実施 実施	実施 実施	実施	実施	実施	A	限られた人員体制の中、社会情勢や人の流れの変化を注視しながら対応していく必要がある。	廃棄物対策課
22 クリーンにいがた推進員の育成	○	・新任者向け研修会の実施。コロナ禍のため参加人数を限定。(5~8月) ・施設見学会の代替として、希望する自治会に対して個別学習会の実施。 ・活動報告会の代替として、座談会形式の3自治会による活動報告会の実施。 ・書面による活動報告(2~3月)	活動事例報告会開催回数	回	1 0	1 0	1	1	1	A	活動内容の底上げを図るため、意欲的な活動を行っている自治会の活動報告会を計画したが大雪のため中止を余儀なくされた。代替として、3自治会の役員による座談会を実施し、サイチョプレスに掲載することにより市全体への意識啓発につなげた。 優良活動事例発表会を開催し、クリーンにいがた推進員の活動の底上げを図る。	廃棄物対策課
23 ごみ集積場早期巡視		・1班2人体制で早期6時からごみ出し終了までの間、1日約10自治会のごみ集積場に立会。年間を通して全自治会を巡視。 ・対応者235人(うちごみ出し指導11回)	早期巡視する自治会数(延べ数)	自治会	2,600 2,691	2,600 2,715	500 569	500	500	A	区役所からの依頼などにより、違反ゴミの回収にあたってごみ集積場の数は465か所。巡視箇所の選定や頻度などを調整し、違反ゴミの回収箇所の減少につなげていく。	廃棄物対策課

施策6 安定かつ効率的な収集・処理体制

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R4年度)	指標					達成度 (R4年度)	課題・方向性	担当課		
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4				R5	R6
24 収集・運搬体制のあり方検討		超高齢社会や国の制度変更、市の施設再編等の様々な課題を解決するため意見交換を実施。	委託業者の団体と意見交換会実施	回	2 0	2 3	2 3	2	2	A	プラスチック資源の一括回収に向けた収集体制や搬入施設の変更に伴う収集体制、合併当時より続く、回収地区(区分)や体制の見直し、効率化に向けた働きかけについて検討を行う。	廃棄物対策課
25 新焼却施設整備事業		・PF1導入可能性調査の実施及び事業手法の決定 ・環境影響評価(周辺環境調査完了)	建設事業の進捗		基本計画・環境影響評価 基本計画・環境影響評価	基本計画・環境影響評価 基本計画・環境影響評価	環境影響評価 環境影響評価	環境影響評価	事業者選定	A	新焼却施設稼働後に現施設を解体する計画であり、その跡地利用方法について、地域住民の意見を聞きながら検討する必要がある。	循環社会推進課

施策7 低炭素社会に向けた体制整備

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R4年度)	指標					達成度 (R4年度)	課題・方向性	担当課		
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4				R5	R6
26 廃棄物発電の地産地消(新田清掃センター・亀田清掃センター)		R4実績：公共610施設、民間14施設へ供給、CO2削減15,245t(公共施設のみ) (参考) R3実績：公共298施設、民間12施設へ供給、CO2削減12,116t(公共施設のみ)	市地域新電力会社の低炭素化事業での余剰電力の活用		実施 実施	実施 実施	実施	実施	実施	A	「新潟市地域新電力事業に関する連携協定(R1,7.17締結)」に基き、R13年度まで継続予定。社会情勢や他制度の状況を注視しながら、今後も有効な施策の検討を進める。	循環社会推進課
27 バイオマスプラスチック製ごみ指定袋の導入検討	○	R5重点事業への提案・採択により、本市としては初めて燃やすごみ袋に、お米由来のバイオマスプラスチック製ごみ袋の導入が決定した。	バイオマスプラスチック製ごみ指定袋の導入検討		モニター調査、検証 モニター調査、検証	導入検討 導入検討	一部導入	段階的に導入拡大	段階的に導入拡大	B	令和5年度に「指定ごみ袋(20%・小)」800万枚を導入想定。それ以降も継続実施を見込む。導入による市民の評価を確認しつつ、よりコストの低い高密度の指定ごみ袋やバイオマスプラスチック配合率(10~25%)の向上を検討していく。	循環社会推進課

施策8 大規模災害に備えた体制整備

取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容 (R4年度)	指標					達成度 (R4年度)	課題・方向性	担当課		
			名称	単位	上段：目標値、下段：実績値							
					R2	R3	R4				R5	R6
28 仮置場運営方法、初動体制の検討		R2に策定したマニュアルに基づいて、新潟県と協働した仮置き場の 実地研修を開催。	仮置場運営マニュアル、広報等 マニュアルの策定		策定	必要に応じ 見直し	必要に応じ 見直し	必要に応じ 見直し	必要に応じ 見直し	A	仮置き場の実地研修により、改めて仮置き場の設置準備、被災後の対応な どマニュアルに記載すべき事項を確認できた。引き続き、実効性のあるマ ニュアルへの見直しが必要である。	循環社会推進課 廃棄物対策課
29 国や他の自治体との協力体制構築		行政団体との災害時の応援協定を継続。 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会に出席し、環境省や 多自治体との情報共有を行った。 また、県主催の研修会に協力し、県及び県内自治体との情報交換 を行ったほか、村上市・関川村豪雨災害では、県を通じ災害廃棄 物の受け入れ・人的支援を行った。	災害時の応援協定(行政団体)		継続	継続	継続	継続	継続	A	継続して行政団体との応援協定を続け、平常時の情報共有を行い、発災時 の対応に備える。	循環社会推進課
30 廃棄物施設の防災拠点としての活用検討		避難所機能、防災拠点活用について、必要となる諸室、設備等を 整理し、具体的な発注仕様の検討を進めた。	新焼却施設における避難所等の 機能検討		検討	検討	検討	機能の決定	事業者 選定	A	避難所としての運営方法や業務内容を整理するとともに、DBO事業におけ る運営事業者と市職員での役割分担についての検討を踏まえて発注仕様を 固め、発注書類（要求水準書等）を作成する。	循環社会推進課